

金融動向

◇マネーサプライ伸び率は幾分持直し

(金融市場——大幅な資金余剰)

4月の金融市場をみると、銀行券はほぼ前年並みの小幅発行超にとどまった(154億円、前年同234億円)。一方、財政資金は、5月からの財投金利引下げ見越しの借控えから資金運用部の貸付が伸び悩んだ反面、公共事業関係費や地方交付金が支払増となったことなどから30,649億円と大幅な払超となった(前年同33,092億円)。この結果、「その他勘定」(揚超179億円、前年同416億円)と合わせた月中の資金余剰額は30,316億円(前年同32,442億円)と大幅なものとなった。これに対して日本銀行は買入手形の期日落のほか、貸出の回収および55年1月以来の売出手形実施により資金

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	2,837	154	234
財政資金	20,433	30,649	33,092
その他	△ 1,390	△ 179	△ 416
資金過不足	△ 16,206	△ 30,316	△ 32,442
準備預金	△ 5,347	6,059	△ 6,386
本行信用	△ 10,859	△ 36,375	△ 26,056
うち貸出	△ 6,359	△ 10,875	△ 5,869
債券売買	—	—	—
債券短期買入	—	—	△ 2,887
買入手形	△ 4,500	△ 20,500	△ 17,300
売出手形	—	△ 5,000	—
銀行券発行残高	168,275	168,429	166,594
準備預金残高	28,544	22,485	33,582
本行貸出残高	15,581	4,706	9,413
本行買入手形残高	20,500	—	23,700

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増減、「本行信用」は信用縮小。

を吸収した。

4月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは月央まで銀行券還流等に伴う余剰地合いを映じて軟調裡に推移、その後月末にかけては行楽資金流出等からやや強含んだが、結局月中では0.25%低下し、7.1875%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)も目先5月にかけての余剰地合いを織込み低下をみたが、月末近くに到り底値観の台頭から買手筋がやや買い渋りの姿勢に出る一方、都銀が先行きの資金繰り安定化を図って手形売却意向を強めたことから小反発し、結局月中では0.125~0.25%低下し、月末水準は7.25%となった。

この間、市場資金量の月中平残は地銀、外銀等の放資増からコール市場を中心に大幅に増加した。

(通貨——マネーサプライ伸び率は幾分持直し)

4月の銀行券平残は、前年同月比+0.7%と前月(+2.0%)をさらに下回り、昭和30年6月(-0.5%)以来の低い伸びにとどまった(季節調整済み前月比でも-0.6%と低下<前月+0.6%>)。これは、個人消費の伸び悩み等実体経済活動の停滞が続いていることに加え、預貯金利の改訂も響いているとみられる。

3月のM₂+CD平残前年比は、+7.7%と前月に引続き小幅上昇した(1月+7.4%→2月+7.6%)。これは、債券、郵貯等長期高利回り資産へ

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年4~6月平均	8.3	8.8	1.7	2.0
7~9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
56年1月	3.1	3.2	1.4	0.0
2〃	4.4	2.6	1.5	0.4
3〃	1.2	2.0	-1.0	0.6
4〃	1.1	0.7	-0.2	-0.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)			定期性 預金	M ₂ +CD	M ₂ +CD	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ '+CD	M ₃
	%	%	%	%	%	%	%	%
55年 4～6月平均	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	9.7
7～9 〃	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	P 9.5
56年 1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6	7.1	P 2.8	P 9.3
55年 12月	△ 1.5	3.1	△ 2.9	12.7	7.8	7.2	3.2	P 9.4
56年 1月	△ 1.8	2.9	△ 3.1	11.9	7.4	7.2	3.3	P 9.3
2 〃	△ 1.1	2.4	△ 2.1	11.8	7.6	7.4	3.2	P 9.3
3 〃	△ 1.5	2.2	△ 2.5	12.4	7.7	6.9	P 1.8	P 9.1

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

のシフトが一巡したことなどが影響しているとみられる。3月の通貨種類別動向(平残前年比)をみると、現金通貨の伸び率は低下を続け(+2.2%、前月+2.4%)、預金通貨もマイナス幅を拡大(-2.5%、前月-2.1%)した一方、定期性預金の伸び率は上昇(+12.4%、前月+11.8%)したが、これには前年3月の一時的な動き(4月の預金金利上げを控え、定期預金の設定を手控え預金通貨に滞留)が響いている。

この間、3月のM₂+CD末残前年比は+6.9%と前月(+7.4%)比やや低下した。これを金融機関の信用供与面から見ると、対外資産(短期)の寄与度は国際収支の改善を映じて上昇を続けたものの、民間向け信用の寄与度は輸入関連貸出の減少等から前月比低下した。この間、財政部門向け信用の寄与度は前月比横ばいで推移した。

(財政資金——前年を若干下回る払超)

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は5月からの財投金利引下げを見越した借控えから資金運用部の貸付は伸び悩んだ反面、地方交付金や公共事業費の支払いが増加したほか、資金運用部による国債の対市中条件付買入れが実施され

た(3月31日入札、4月4日受渡し分)こと等から39,862億円の大幅払超となった(前年同43,412億円)。

一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は9,379億円と前年(7,755億円)を上回ったが、外為会計は小幅払超(166億円)となった(前年揚超2,565億円)。この結果、総収支じりは30,649億円と大幅な払超となった(前年同33,092億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場は総じて円安気味に推移)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、米ドル金利の上昇等を映じジリ高気味に推移、下旬初には昨年9月24日以来の218円台となった。その後は、円安行過ぎ観が広まったこと等から一時211円台まで下落する場面もみられたが、月末には米ドル金利が再び上昇に転じたことから強含み、結局月末レートは215円00銭と前月末(211円40銭)比小幅のドル高・円安で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利の上昇基調を映じディスカウント幅はかなり拡大した(3ヵ月先物年率、

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年4月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	39,862	43,412	△ 3,550
純 一 般	48,018	43,139	4,879
租 税	△ 20,122	△ 18,969	△ 1,153
社 会 保 障	5,019	5,218	△ 199
防 衛 関 係 費	3,683	3,493	190
公 共 事 業 関 係 費	13,905	12,539	1,366
交 付 金	19,747	16,651	3,096
義 務 教 育 費	2,558	1,349	1,209
一 般 会 計 諸 払	8,442	7,251	1,191
資 金 運 用 部	6,223	7,054	△ 831
保 險	△ 5,767	△ 4,249	△ 1,518
郵 便 局	5,135	4,738	397
国 鉄	5,676	4,133	1,543
電 電	80	554	△ 474
金 融 公 庫	1,892	2,118	△ 226
食 管	△ 1,090	△ 924	△ 166
代 預	△ 7,066	1,197	△ 8,263
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 9,379	△ 7,755	△ 1,624
発 行	△ 9,379	△ 7,755	△ 1,624
償 還	—	—	—
外 為	166	△ 2,565	2,731
総 収 支 じ り	30,649	33,092	△ 2,443

(注) △印は揚程。

3月末7.000%→4月末9.209%)。

(貸出—企業需資は企業規模により跛行性)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、13,238億円増と前年(12,970億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+7.8%と前月(+7.8%)比横ばいとなった。

この間、3月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行が久方ぶりに前年を上回ったのに対し、信用金庫は引続き前年を下回った。

最近の企業需資をみると、増加運転資金の着着きを主因に全体として増勢鈍化傾向をたどっているなかであって、なお企業規模間の跛行性が続い

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年9月	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10月	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11月	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12月	203.60	-51.28	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.10	d 8.771	974(331)
2月	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3月	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4月	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
4月上旬	214.55	-43.55	d 8.296	1,270(335)
中月	218.65	-40.86	d 9.695	1,411(418)
下旬	215.00	-43.25	d 9.209	1,454(295)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 55年9月以降の直先スプレッドは実勢値。

ている。すなわち、大企業需資は設備投資の高水準持続に加え、滞貨・減産資金もなお尾を引いていることもあって総じて根強いのに対し、中堅・中小筋では増運資金の縮減や設備投資の減退から需資は減勢傾向にある。

これに対し、金融機関の融資態度をみると、収益事情が厳しい折柄、融資採算には従来になく肌目細かに配意しつつも、上記需資動向の一方窓口指導枠が大幅に緩和されたこともあり、おおむね各業態とも融資方針を漸次弾力化させる方向にある。

(預金、ポジション—全国銀行の実質預金は大幅増加)

3月の全国銀行実質預金は、月中53,450億円増と前年(52,225億円増)を若干ながら上回る増加を示したが、月末残高の前年比伸び率は+8.5%と前月(+8.8%)比幾分低下した。なお、最近の預金

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		56年		55年		56年	
		10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	33,820	39,295	15,409	53,450	40,513	28,515	9,312	13,238
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 69.3	+ 27.3	+ 60.6	+ 2.3	+ 71.6	+ 39.2	+ 49.6	+ 2.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.1	+ 8.5	+ 8.8	+ 8.5	+ 7.4	+ 7.7	+ 7.8	+ 7.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.9	+ 2.7	+ 1.4	+ 0.7	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.8	+ 0.4
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	21,624	13,743	12,485	10,410	19,998	14,565	3,712	6,321
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 93.1	+ 22.0	+ 44.9	- 1.6	+ 66.7	+ 46.1	+ 66.0	+ 11.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.3	+ 9.6	+ 9.8	+ 9.7	+ 7.0	+ 7.6	+ 7.6	+ 7.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.1	+ 1.5	+ 0.2	+ 1.8	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,622	18,834	1,236	40,023	15,893	9,416	3,985	5,766
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 41.5	- 1.3	5.7倍	- 2.5	+ 72.8	+ 29.6	+ 18.6	- 1.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.4	+ 7.2	+ 7.5	+ 6.8	+ 9.0	+ 8.7	+ 8.8	+ 8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.4	+ 3.1	+ 1.3	+ 1.0	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.8	0
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	666	2,498	404	551	3,043	3,847	1,091	1,287
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 789)	+ 74.7	3.4倍	(- 187)	+ 48.4	+ 18.1	+ 27.8	- 9.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 3.0	+ 6.6	+ 6.0	+ 9.0	+ 6.9	+ 7.2	+ 7.3	+ 7.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 4.7	+ 0.7	+ 2.9	+ 1.4	+ 2.2	+ 0.7	+ 0.6
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	14,280	-1,704	- 130	9,893	6,338	3,319	1,184	3,324
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 23.8	(-1,924)	(- 483)	+ 16.0	+ 92.6	+ 1.7	- 0.1	+ 12.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.3	+ 7.8	+ 7.8	+ 8.1	+ 9.0	+ 8.1	+ 8.1	+ 8.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 1.9	+ 1.0	+ 1.7	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.6	+ 0.5
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	18,324	-2,295	299	5,976	9,416	745	1,609	4,203
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 14.1	(-1,527)	+ 89.2	+ 10.5	- 11.4	- 75.1	- 24.6	- 12.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 9.1	+ 9.1	+ 9.1	+ 9.8	+ 7.9	+ 8.0	+ 7.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 1.7	+ 1.0	+ 0.8	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.7	+ 0.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年3月は速報値。

吸収地合いにつき金融機関では、個人預金の郵貯等長期資産へのソフト一服を主因に漸次回復傾向にあるとの見方が増えているが、この間法人預金についても資金需要の増勢鈍化に伴い最悪期を脱しつつあるとの見方をとる向きも散見される状況となっている。

一方、3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も信用金庫は前月比横ばいとなったが、相互銀行

は前月比上昇した。

なお、3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情を映じ月中23,356億円の大幅改善をみたが、昨年11、12月に実施された資金運用部に対する国債の対市中条件付き売却の買い戻しもあって有価証券投資がかさんだため、改善幅は前年を下回った(前年26,770億円改善)。

(貸出金利—引続き低下)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.072%と引続き低下を示し(前月△0.051

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		56年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 57,383 (△ 78,540)	△ 80,739 (△ 105,310)	△ 57,383 (△ 78,540)
	都市銀行	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 72,990 (△ 95,538)	△ 78,444 (△ 103,288)	△ 72,990 (△ 95,538)
	地方銀行	6,387 (7,041)	15,457 (16,370)	△ 4,171 (△ 6,318)	15,457 (16,370)
	相互銀行	8,730 (7,306)	5,241 (4,239)	3,388 (2,674)	5,241 (4,239)
	信用金庫	32,877 (28,210)	32,766 (27,121)	33,097 (28,673)	32,766 (27,121)
増 減 額	全国銀行	△ 8,634 (△ 16,375)	29,652 (14,666)	9,489 (△ 298)	23,356 (26,770)
	都市銀行	△ 2,159 (△ 3,975)	18,687 (6,283)	9,424 (3,138)	5,454 (7,750)
	地方銀行	△ 5,784 (△ 9,106)	9,070 (9,329)	73 (△ 3,351)	19,628 (22,688)
	相互銀行	4,627 (3,434)	△ 3,489 (△ 3,067)	△ 1,099 (△ 1,209)	1,853 (1,565)
	信用金庫	4,978 (△ 478)	△ 111 (△ 1,089)	△ 1,090 (△ 1,414)	△ 331 (△ 1,552)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年3月は速報値。

%)、月末水準は8.019%となった(うち短期金利は、 $\Delta 0.124\%$ <前月、 $\Delta 0.072\%$ >の低下、月末水準は7.818%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降8か月間の通算低下幅は $\Delta 0.874\%$ となり、公定歩合引下げ幅($\Delta 2.75\%$)に対する追従率は31.8%となった(うち、短期金利の通算低下幅< $\Delta 1.475\%$ >の公定歩合引下げ幅に対する追従率は53.6%)。なお、当月の貸出金利の低下幅が公定歩合引下げ月としては小幅にとどまったのは、公定歩合引下げ後の月内営業日数が短かく短期金利の改訂交渉が翌月にズレ込むケースが少なからず見受

けられたことなどの事情が大きく響いている。

なお3月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が $\Delta 0.046\%$ (前月 $\Delta 0.041\%$)、信用金庫が $\Delta 0.024\%$ (前月 $\Delta 0.020\%$)と引続き低下した。

◇株式市況は続伸、債券利回りは上昇

4月の株式市況は続伸した。すなわち上旬中は、産油国や欧米の機関投資家など外人の根強い買いと証券会社等の積極的な買い姿勢から前月来の上伸基調を続けた。その後委託保証金率の引上げ(2日、40→50%および15日、50→60%)やイースター休日等から外人の買いがやや細ったこともあり月央には上昇一服となる場面もみられたが、下旬には外人の買い姿勢が再び盛上ったことや証券会社の営業姿勢の積極化等から上昇傾向をたどり、結局月末の旧ダウは7,674円19銭(3月末比+339円88銭)と前月に続き史上最高値を更新した(月末東証指数3月末530.17→4月末560.86、前月末比+30.69の上昇)。この間、月中平均出来高は645百万株(前月384百万株)と昭和48年1月の626百万株を上回り過去最高となった。

4月の公社債流通利回りは、月初は短期金利の低下傾向を背景に3月来の低下基調を続けた(7.7%国債、上場利回り3月末8.030%→8日7.870%)。しかし、中旬以降は米国金利の上昇や、景気の緩やかな回復見通しから国内短期金利の底入れ観が台頭したこと等を背景に、実需筋が買い見送り姿勢を強める一方、それまで手控えられていた都銀の売りオファーもやや増加したこと等から上昇に転じ結局月中では6.1%国債が3月上旬の水準に戻るなど小幅上昇となった(7.7%国債、月末8.140%、前月末比+0.110%)。

この間、現先レートは、コール・手形レートは低下や、期末預金協力から解放された事業法人の買い増加のほか簡保、政府系金融機関の余資運用増加もあって、月中はば一貫して低下傾向をたどった。もっとも、月末にかけては金利底値観がしだいに強まり下げ止まりとなった(3か月物、3月末7.340%→4月末6.764%)。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は、416億

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 7～9月	488.79(9/30)	465.22(7/ 7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/ 7)	1.49	329	2,076
10～12ヶ月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/ 6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年 1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
56年 1月	510.06(31)	495.79(5)	7,315.33(21)	7,137.59(6)	1.43	380	2,093
2ヶ月	511.94(2)	501.51(17)	7,322.06(2)	7,095.26(23)	1.44	241	1,934
3ヶ月	530.17(31)	502.80(13)	7,334.31(31)	6,956.52(13)	1.47	384	2,575
4ヶ月	560.86(30)	533.65(4)	7,674.19(30)	7,388.89(4)	1.46	645	1,927
56年 3月上旬	510.19(10)	507.17(4)	7,155.58(2)	7,059.41(10)	1.45	248	1,825
中ヶ月	520.67(13)	502.80(20)	7,220.94(20)	6,956.52(13)	1.44	315	2,308
下ヶ月	530.17(28)	526.05(31)	7,334.31(31)	7,278.32(28)	1.47	597	2,575
4月上旬	546.39(10)	533.65(4)	7,517.31(10)	7,388.89(4)	1.46	775	1,997
中ヶ月	550.40(13)	541.29(16)	7,536.96(13)	7,418.74(16)	1.48	616	2,004
下ヶ月	560.86(30)	548.70(21)	7,674.19(30)	7,479.36(21)	1.46	518	1,927

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第28回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
	65/5	58/4	58/5	57/9～ 60/11	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	57/7～ 62/4	65/6～ 66/6	
利 回 り (%)	56年 2月 末 3 月 末 4 月 末	8.149 7.850 7.889	9.05 8.49 8.25	9.00 8.50 8.23	8.557 8.113 7.843	8.566 8.233 8.078	8.523 8.117 7.973	8.379 8.001 7.814	8.210 8.138 8.022
価 格 (円)	56年 2月 末 3 月 末 4 月 末	102.90 104.52 104.28	95.75 96.85 97.35	96.45 97.45 98.00	98.50 99.55 100.17	100.82 101.62 102.02	101.81 102.61 102.92	100.57 101.43 101.84	102.52 102.97 102.74
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.227	8.282	8.329	7.900	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

円(前年56億円)と引続き前年を上回った。

4月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、5月債からの発行条件引下げを見越して事業法人等の起債意欲は依然乏しく事業債は電力債3銘柄(一般債は皆無)にとどまるなど全体では

1,597億円と前年(2,672億円)を下回った。消化状況をみると、事業債、政保債、地方債ともに機関投資家の積極的な買い姿勢から募集開始早々完売となるなど、順調に消化された。

4月の転換社債の発行は、1銘柄(200億円)と

引続き起債は低調であった(3月は1銘柄、50億円)。

4月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債8,000億円、中期利付国債1,504億円(4年物、クーポン・レート7.3%)の計9,504億円(前年7,833億円)となった。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は引受額が2,700億円と前月(1,400億円)比ほぼ倍増となったものの、5月債からの発行条件引下げを見越した個人等の根強い買い需要から好調な売行きを示し、払込日(20日)を待たずに完売となった。もっとも、4年物中期国債については、クーポン・レートが7.3%と前回(7.7%)比大幅に引下げられたこと、入札後既発債市況が軟調裡に推移したこともあって売行きはやや低調となった。

4月の金融債発行(純増ベース)は、3,845億円増(前年3,181億円増)と大幅増加となった。これは、発行条件改訂を見越した個人等の贈入意欲が高まったことによる。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年10~12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
56年1~3月	69	54	3,087	925	1,063	272	2,024	653
56年2月	17	9	618	162	280	18	338	144
3々	37	35	1,760	609	594	235	1,166	374
4々	9	5	416	56	38	9	378	47

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年	56年	56年			
	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	前年同月
	事業債	2,010 (857)	2,955 (1,853)	755 (397)	1,005 (581)	340 (19)
うち電力	1,510 (930)	2,190 (1,624)	400 (222)	810 (621)	340 (166)	1,270 (1,136)
一般	500 (△ 73)	765 (229)	355 (175)	195 (△ 40)	0 (△ 147)	240 (91)
地方債	1,825 (1,597)	2,190 (1,970)	710 (645)	880 (787)	415 (316)	470 (383)
政保債	3,810 (3,605)	4,553 (3,757)	1,401 (1,304)	1,841 (1,201)	1,300 (1,262)	1,100 (1,062)
計	7,645 (6,059)	9,698 (7,580)	2,866 (2,346)	3,726 (2,569)	2,055 (1,597)	3,080 (2,672)
金融債	40,483 (9,803)	27,452 (972)	8,478 (△ 214)	10,287 (705)	15,634 (3,845)	12,817 (3,181)
うち利付	12,612 (4,532)	9,045 (1,638)	2,895 (522)	3,468 (932)	61,203 (3,237)	4,728 (1,833)
新規中・長期国債	21,486 (21,486)	23,950 (23,950)	7,576 (7,576)	8,701 (8,701)	9,504 (9,504)	7,833 (7,833)
※ うち証券会社引受分	6,500	4,128	1,200	1,928	2,700	600
転換社債	320	50	0	50	200	65

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。